



2025年3月期 第2四半期決算説明会資料

2024年11月8日



本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社レノバ IR室
電話 : 03-3516-6263
メール: ir@renovainc.com
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

I. 2025年3月期第2四半期決算の概要 (IFRS)



1

2024年10月、国内需要家とNon-FIT太陽光によるバーチャルPPA*1
（最大36MW）を締結

2

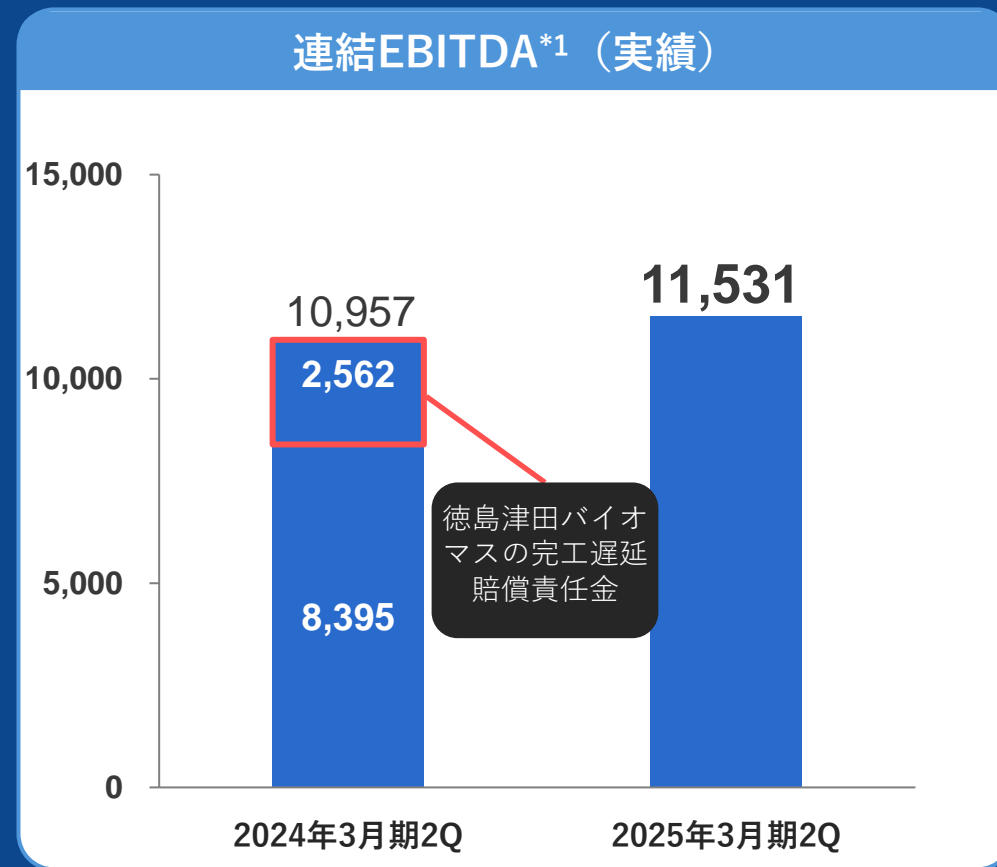
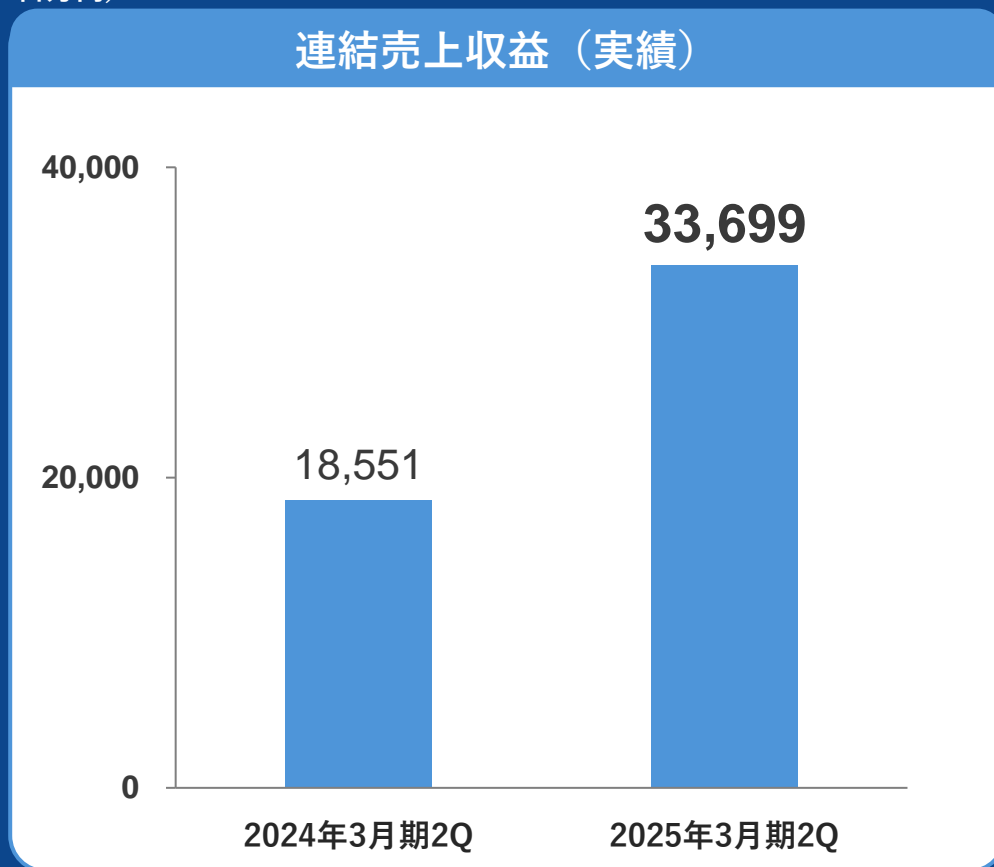
Non-FIT太陽光事業における発電量調整供給契約申請中の未完工設備
容量は、106MWに拡大（2024年10月末時点）

3

長期脱炭素電源オークションにおいて選定された複数の蓄電池事業
（計215MW）について、最終投資意思決定に向けた準備が進捗

- 売上収益は、前期に運転開始した仙台蒲生バイオマス及び石巻ひばり野バイオマスの安定稼働による貢献を主因として、前年上期比で増加
- EBITDAは、徳島津田バイオマスの補修作業に伴う約3ヶ月の運転停止及び前年上期に計上した完工遅延損害賠償金（約26億円）の影響を受け、おおむね横ばい

(単位: 百万円)



*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 営業利益及び以下の段階利益は、徳島バイオマスの運転期間が今上期において約3ヶ月に留まる中、減価償却費（約17億円）や金利等の諸費用を今上期を通して計上したこと、及び前年上期において計上した完工遅延損害賠償金（約26億円）の影響により減少
- 今下期には企業結合に伴う再測定による利益及び事業開発報酬の計上を見込んでおり、親会社の所有者に帰属する利益は、ほぼ期初計画通りの進捗

(単位: 百万円)	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 (業績予想)	通期進捗率
売上収益	18,551	33,689	71,800	46.9%
EBITDA*1	10,957	11,531	20,800	55.4%
EBITDA マージン	59.1%	34.2%	29.0%	-
営業利益	6,233	2,152	1,000	115.2%
親会社の所有者に帰属する利益	2,818	▲128	5,900	▲2.2%
EPS (円) *2	35.77	▲1.43	65.31	-
LTM ROE*3	1.2%	8.1%	7.0%	-
設備容量 (MW) *4	594.3	873.6	1,187.2	-

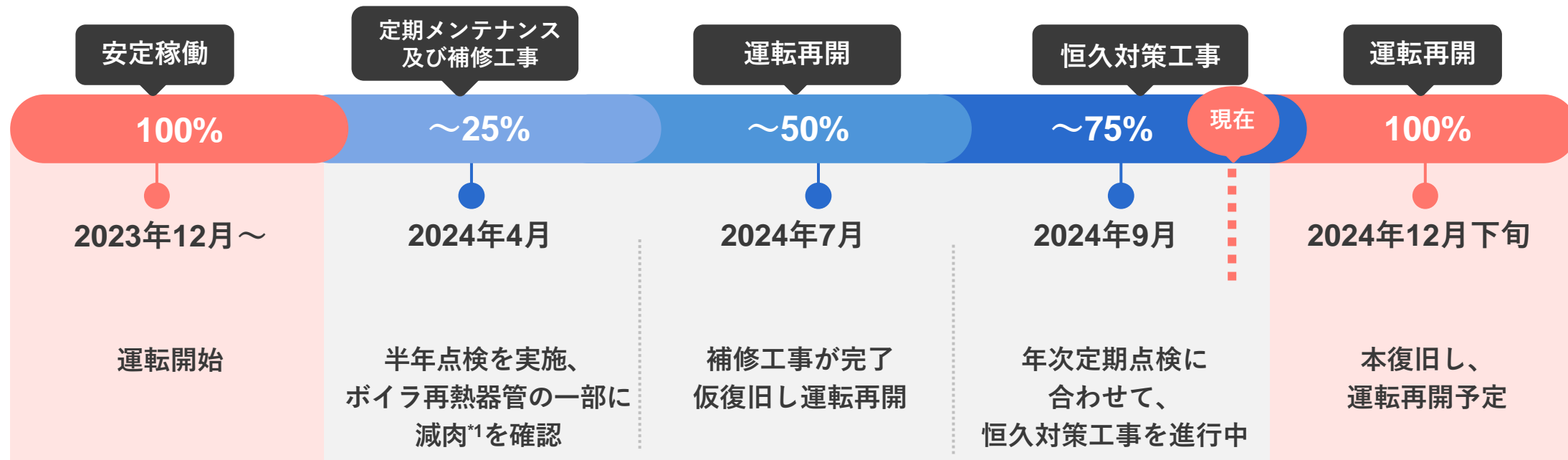
*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値

*3 ROE における親会社の所有者に帰属する持分は、12ヶ月間の期首・期末の単純平均値を使用

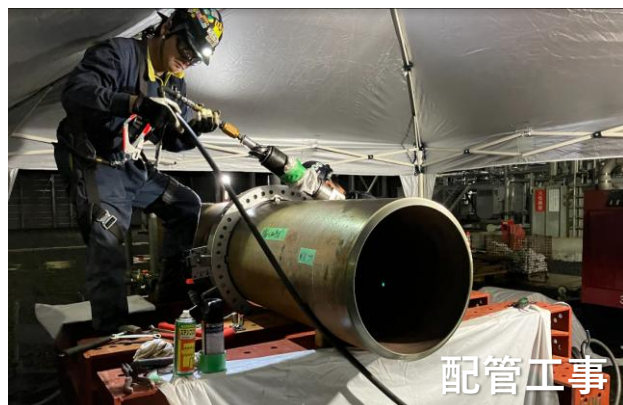
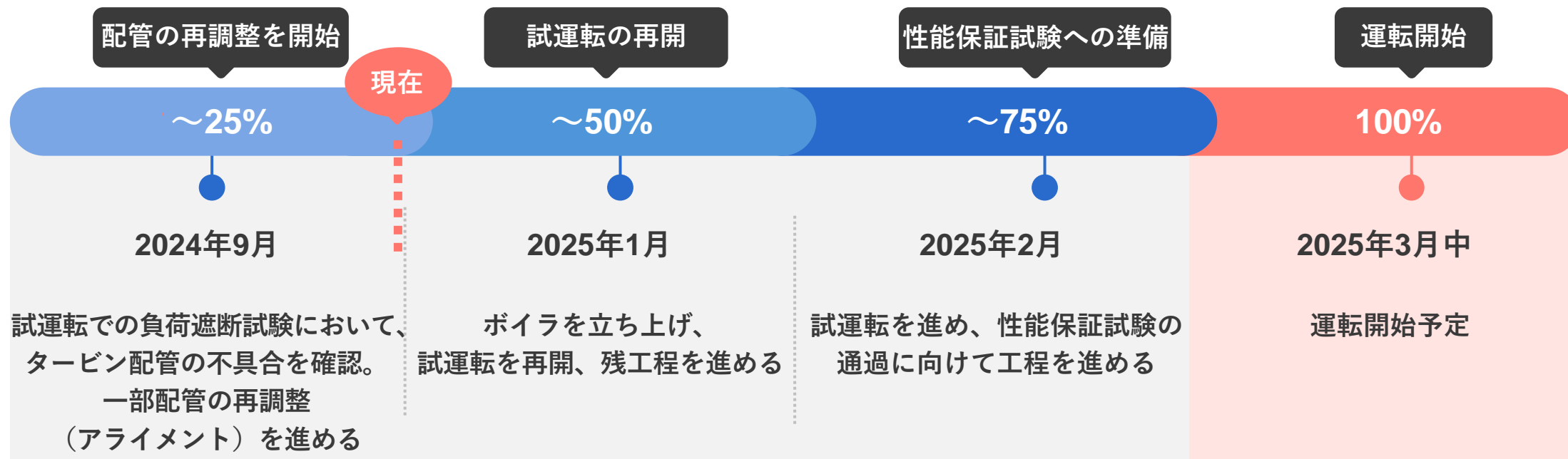
*4 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

● 期初計画通り、2024年9月下旬から12月下旬まで、定期点検に合わせて恒久対策工事を実施中

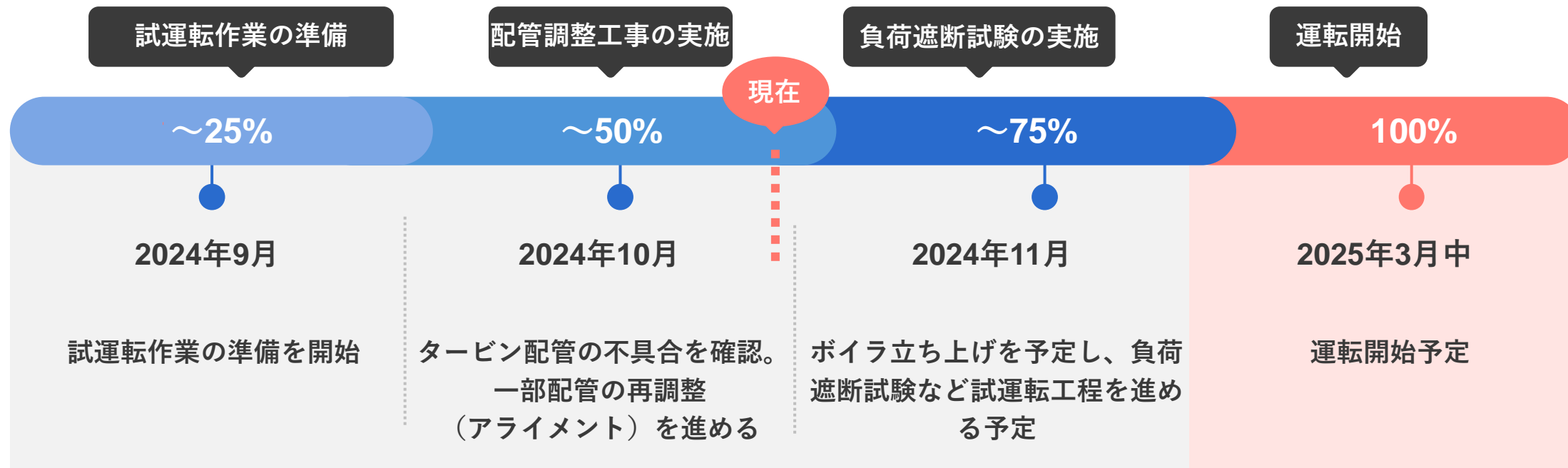


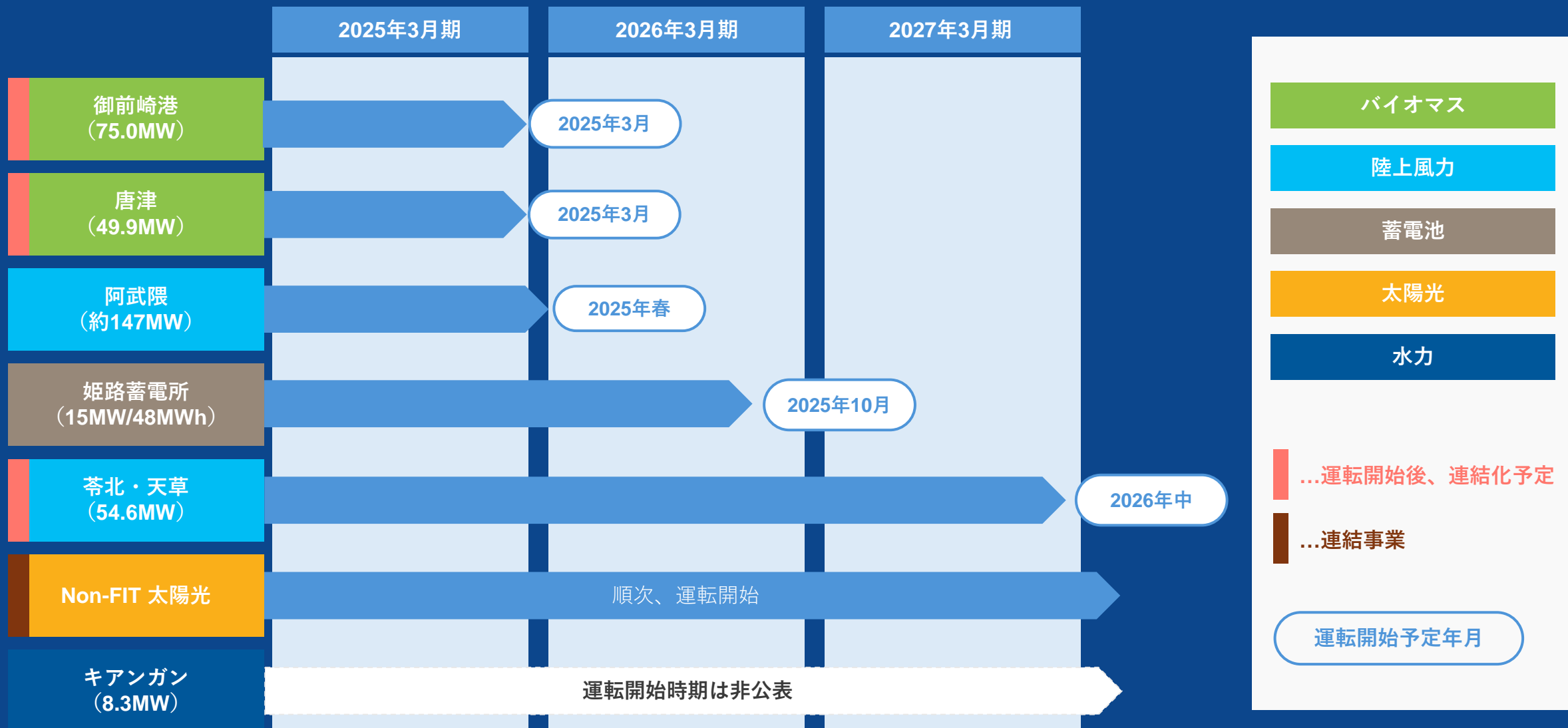
*1 : 管の肉厚が薄くなる現象

● 2025年3月の運転開始に向けて、一部配管の再調整を実施中



● 2025年3月の運転開始に向けて、一部配管の再調整を実施中



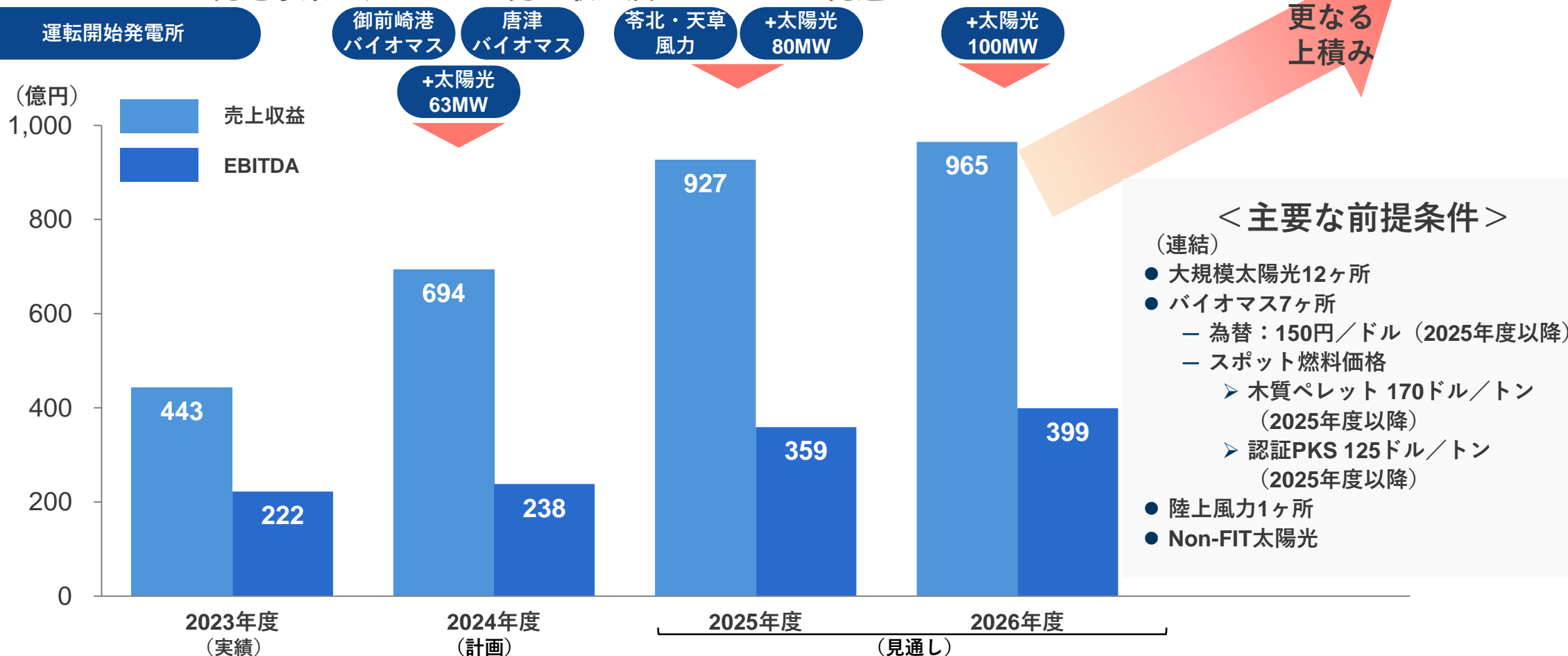


*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 2021年8月に着工したキアンガン水力 (8.3MW) の運転開始時期は非公表

- 建設中のバイオマス事業及び陸上風力事業、Non-FIT太陽光の積み増しにより、蓋然性の高い成長と盤石な収益基盤の構築を見込む
- 以下に開発中事業は含まれておらず、開発中事業の実現により更なる利益の上積みを見込む

< 発電事業セグメントの売上収益及びEBITDAの見通し*1 >



< 主要な前提条件 >

- (連結)
- 大規模太陽光12ヶ所
 - バイオマス7ヶ所
 - 為替：150円/ドル（2025年度以降）
 - スポット燃料価格
 - 木質ペレット 170ドル/トン（2025年度以降）
 - 認証PKS 125ドル/トン（2025年度以降）
 - 陸上風力1ヶ所
 - Non-FIT太陽光

*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。

Ⅱ. 国内外の市場環境



● 市場の成長性、活用できるレノバのノウハウ、開発の速さから、3事業に注力

市場の成長性

- 全世界で成長が見込める
- 発電コスト（LCOE）^{*1}の低減がさらに見込める
- 再エネが普及すると蓄電ニーズは更に上がる

<世界の電源別年間再エネ導入量予測(GW/y) 2023~2030年>



レノバの実績
ノウハウ

- 太陽光、風力、蓄電池いずれも実績があり
ノウハウが蓄積されている
- 開発、エンジニアリング・調達、運営のノウ
ハウを次の開発に活す

<レノバが保有する電源別開発・建設・運転中の設備容量>



開発の速さ
(+需要の喫緊性)

- 太陽光・蓄電池は開発期間が短い
- 国内において、太陽光・風力は旺盛なPPA需要
- 蓄電池は長期脱炭素電源オークションが開始

<各電源の開発からFIDまでのリードタイム>^{*3}

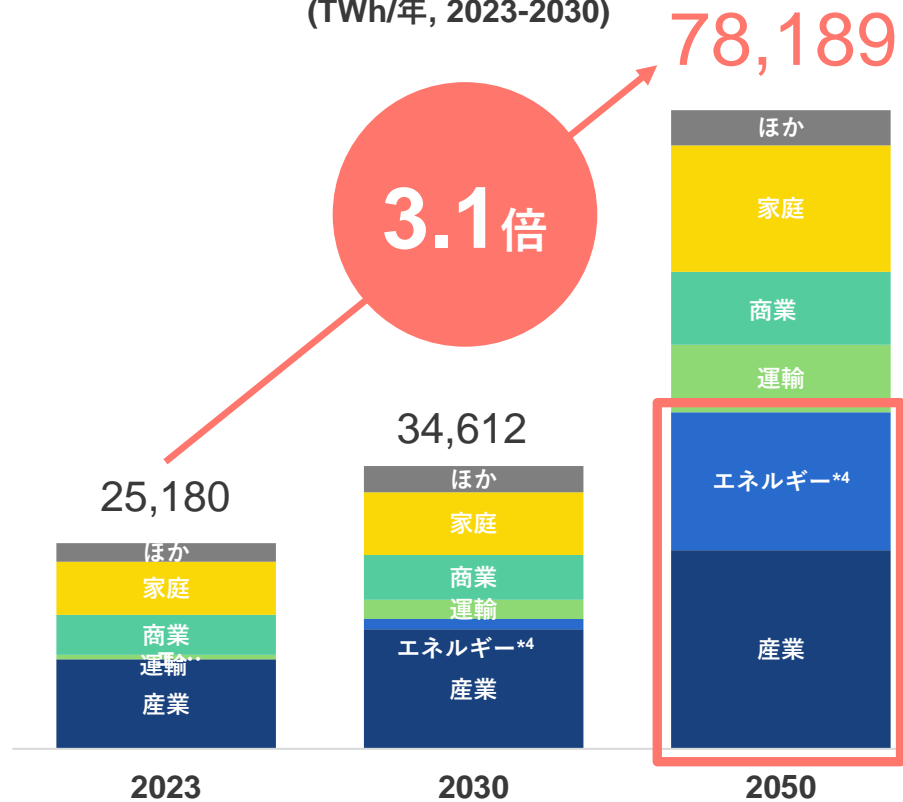


^{*1} 均等化発電原価、Levelized Cost Of Electricityの略 ^{*2} 太陽光は9月末時点のFIT、non-FIT太陽光の合計 ^{*3} 開発期間はおおよその目安

- BNEFのネットゼロシナリオでは、産業・運輸の電化、AI需要増によるデータセンター新增設で電力需要は大きく拡大すると予想
- 電力中央研究所は、2050年度の自家消費を含む電力需要を937～1,265TWhと想定^{*1}

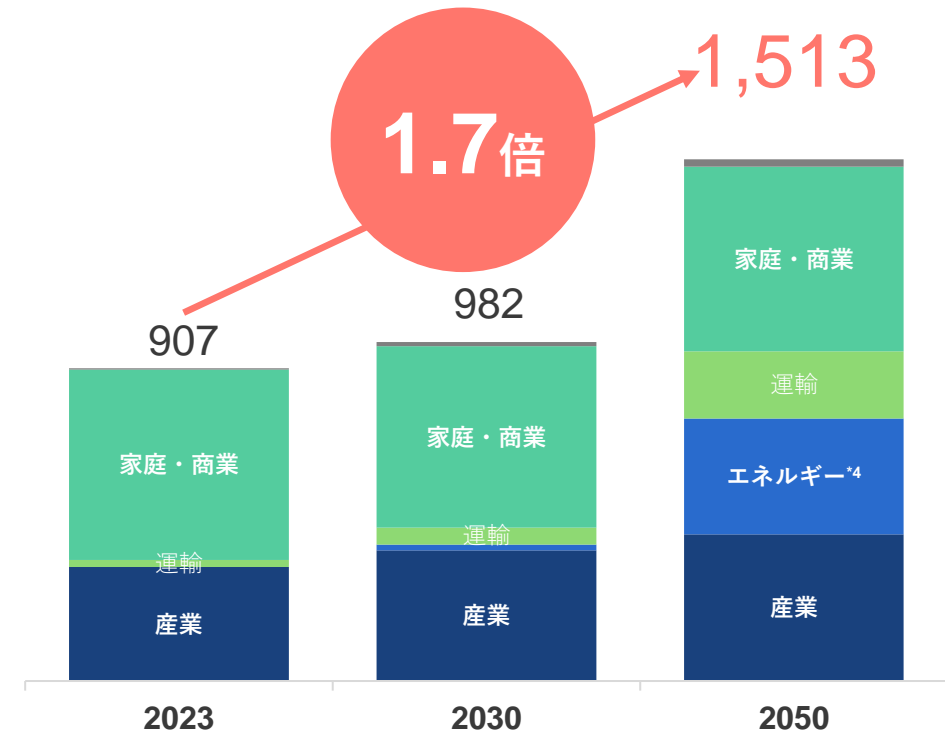
世界の電力需要の予測^{*2}

(TWh/年, 2023-2030)



日本の電力需要の予測^{*3}

(TWh/年, 2023-2030)



■ 産業 ■ エネルギー ■ 運輸 ■ 商業 ■ 家庭 ■ ほか

^{*1} 電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討会 第4回検討会」電力中央研究所「資料2-1 2050年度までの全国の長期電力需要想定」参照

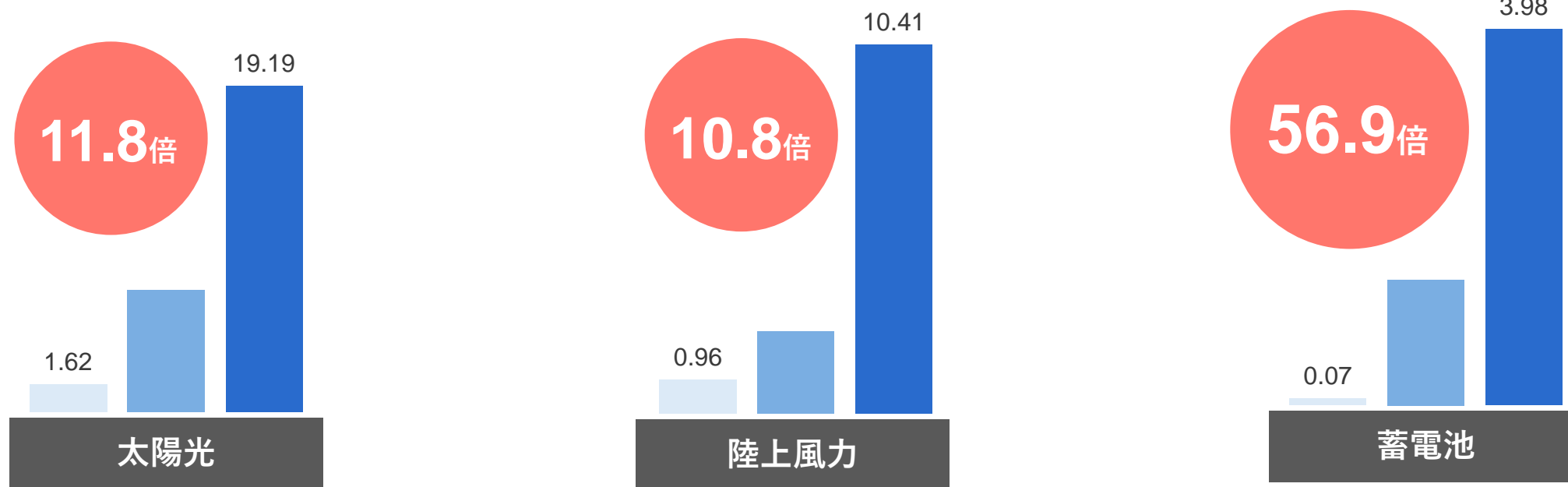
^{*2} BNEF NEO2024 (NZS) 参照 ^{*3} BNEF NEO2024年版日本参照 ^{*4} 燃料製造やエネルギー産業の自家消費、グリーン水素製造に係る電力消費

- 旺盛な需要を背景に、2050年に向けて太陽光、陸上風力、蓄電池の大量導入が見込まれる

<世界の2050年までの電源別設備容量の予測>*1

■ 2023年 ■ 2030年 ■ 2050年

(TW)

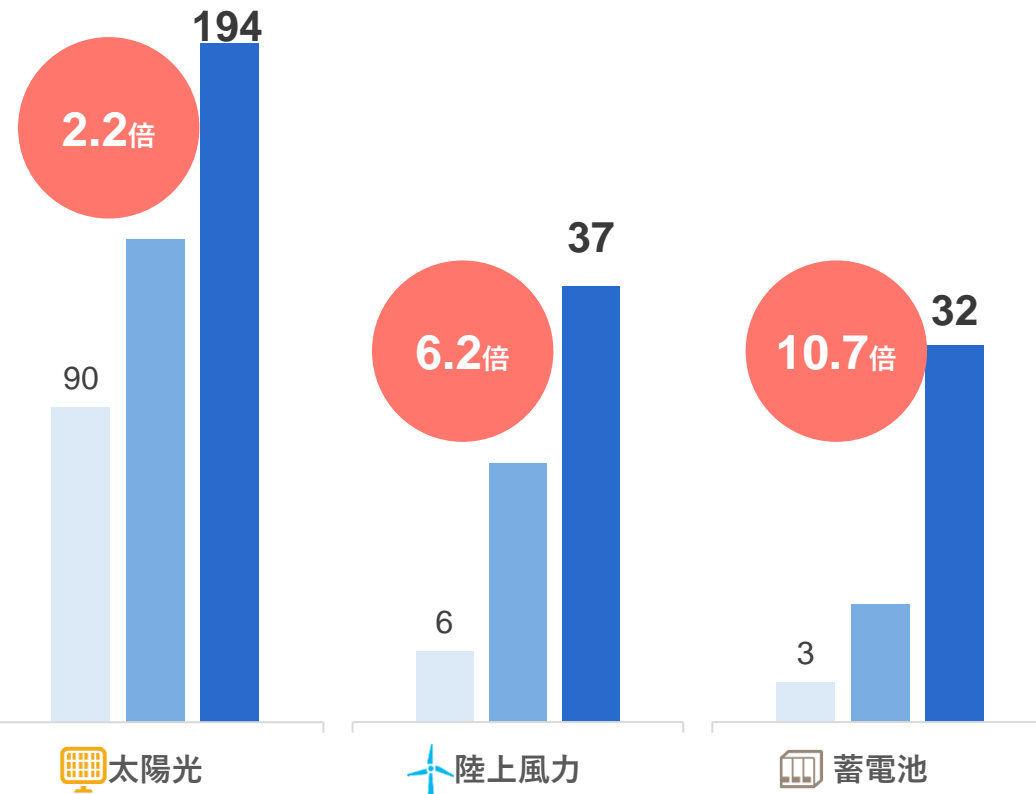


*1 Bloomberg NEF New Energy Outlook (NZS)、Energy Storage Outlookを基に作成

● 日本において、太陽光、陸上風力、蓄電池の拡大、各電源の発電コスト（LCOE）低減が見込まれる

太陽光・陸上風力・蓄電池の導入見通し*1

(GW) 2023年 2030年 2050年



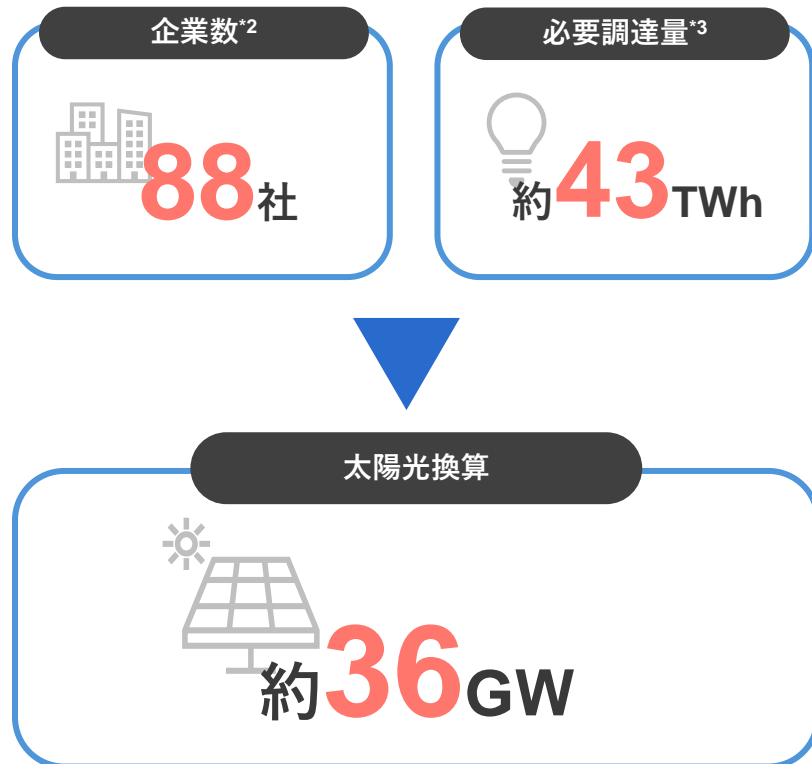
電源別LCOEの推移*2

	2023	2030	2050	減少率
太陽光 (\$/MWh)	65.2	46.6	34.5	▲47%
陸上風力 (\$/MWh)	98.1	60.2	42.4	▲57%
蓄電池 (\$/MWh)	150.7	80.4	60.2	▲60%

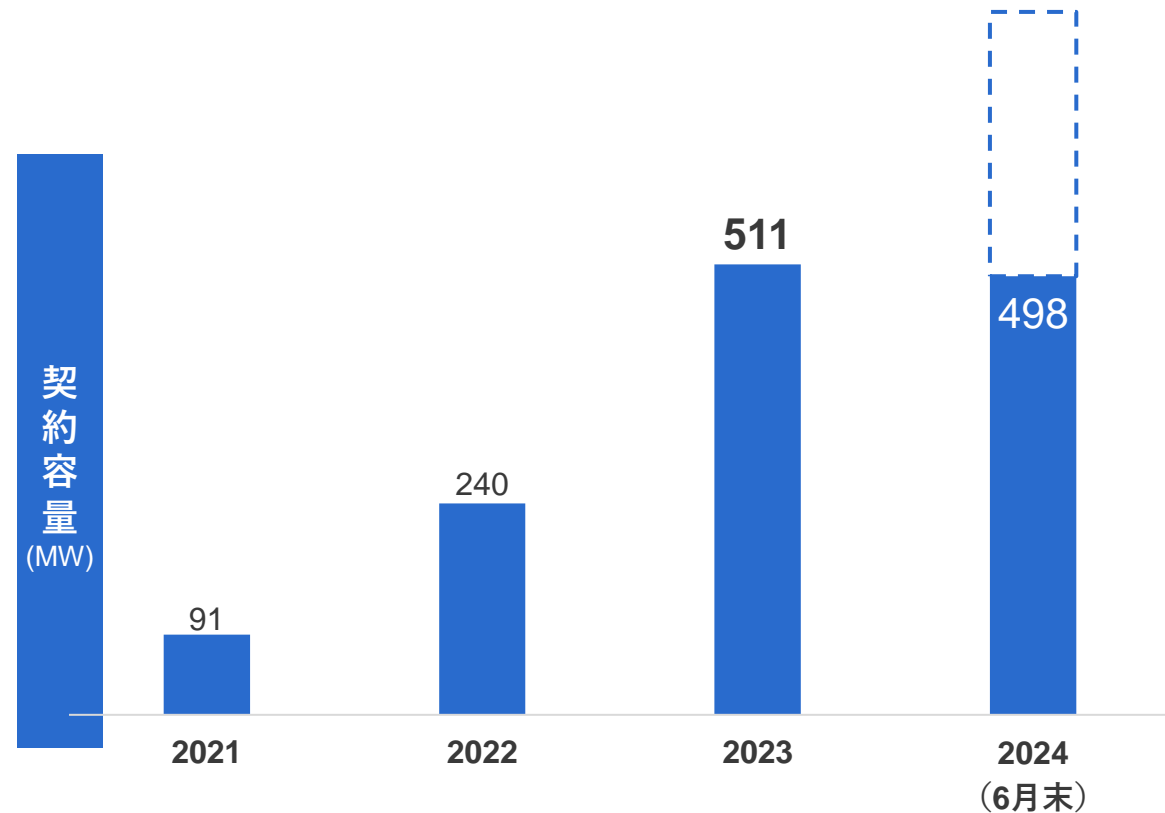
*1 Bloomberg NEFのNew Energy Outlook (ETS) をもとに作成。*2 Bloomberg NEF 2H 2023 LCOE Dataをもとに作成

- 企業が脱炭素を加速する中、再生可能エネルギーの需要は高まり、PPA市場は拡大傾向
- 一方で、過去2-3年の国内太陽光の年間導入実績は3~4GW^{*1}と、高い需要に対し供給が十分ではなく、需給ギャップが生じている

RE100企業の再エネ必要調達量 (2030年時点)



コーポレートPPAの推移^{*4}



*1 経済産業省審議会資料を参照 *2 2024年9月末時点 *3 Bloomberg NEFのRE100 Data Viewerで確認できる87社の合計必要調達量 *4 Bloomberg NEFの2H 2024 Japan Market Outlookをもとに作成

●大きい需給ギャップにより短期間で単価は大幅に上昇

入札価格・PPA（売電単価）の推移*1

太陽光

2年で20~30%増加



2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度

陸上風力

2年で30~50%増加

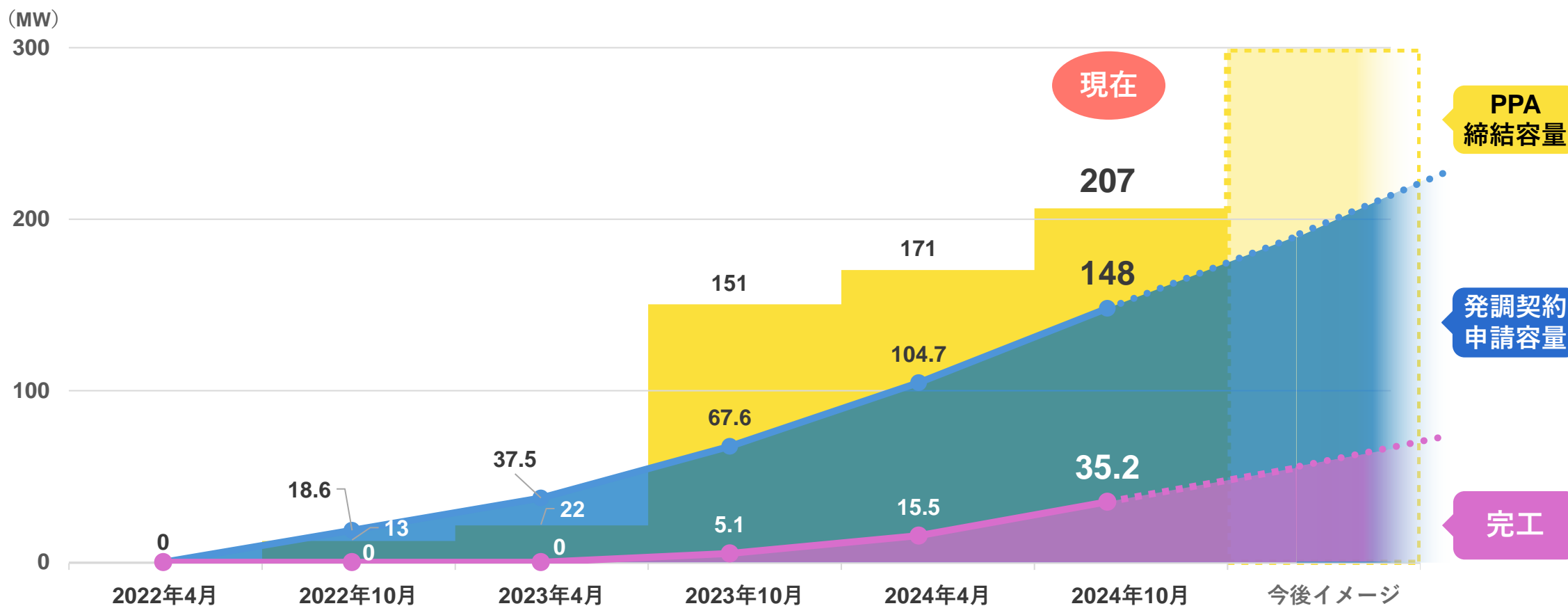


2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度

*1 FIT・FIP価格は各年度の加重平均価格、PPA価格及び2024年度/2025年度の入札価格はイメージ

- 2022年4月より開始したNon-FIT太陽光事業は順調に進捗
- 完工及び着工済み未完工を除いた申請中の発電量調整供給契約（発調契約）*1の総設備容量は約106MW（2024年10月末時点）

コーポレートPPA、発電量調整供給契約の申請量及び完工の推移（DCベース）



*1 発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う

- 当社が開発を進める米国、韓国、フィリピンにおいても、太陽光、陸上風力、蓄電池の拡大、各電源の発電コスト（LCOE）低減が期待される

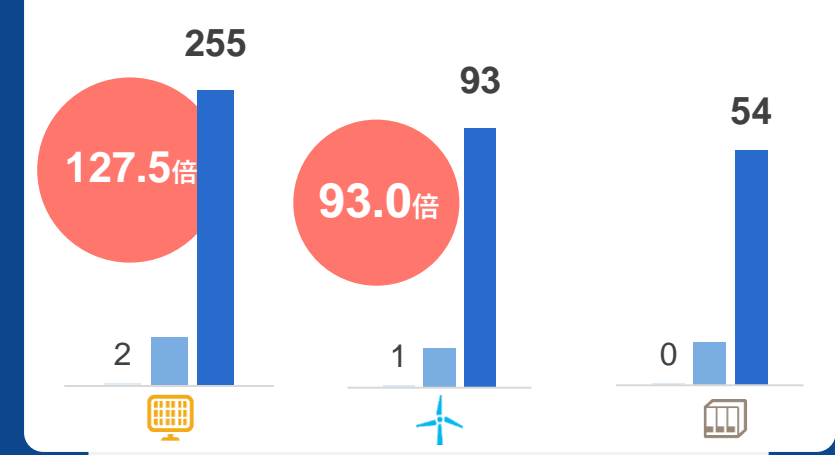
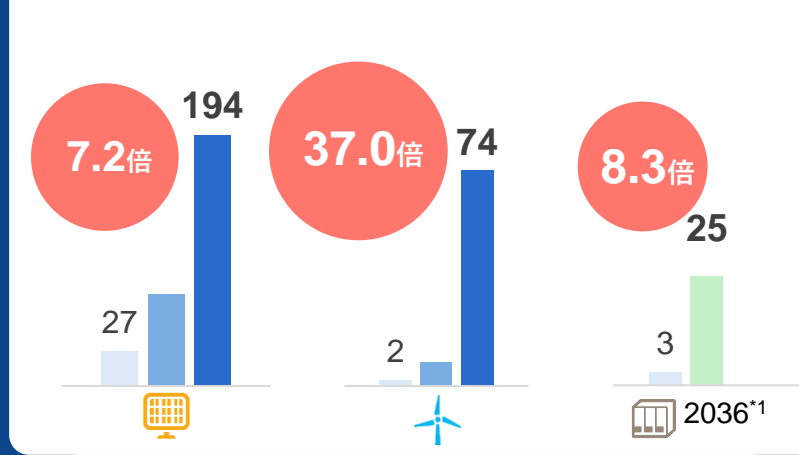
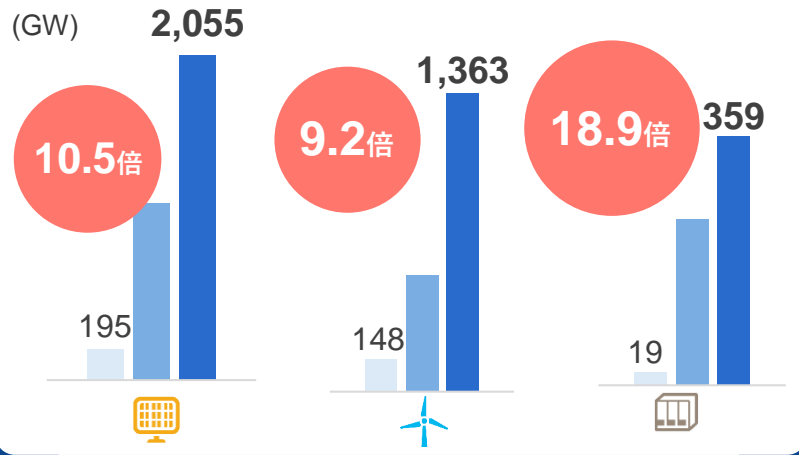
米国

韓国

フィリピン

太陽光・陸上風力・蓄電池の設備容量の推移*1

■ 2023 ■ 2030 ■ 2050 太陽光 陸上風力 蓄電池



電源別LCOEの推移*2

(\$/MWh)	2023	2030	2050	減少率
	58.9	37.6	18.4	▲69%
	48.2	37.6	27.3	▲43%
	144.4	79.0	60.0	▲58%

(\$/MWh)	2023	2030	2050	減少率
	104.1	58.0	40.7	▲61%
	110.0	61.4	41.9	▲62%

(\$/MWh)	2023	2030	2050	減少率
	80.1	38.8	22.8	▲72%
	104.4	61.1	38.0	▲64%

*1 Bloomberg NEF New Energy Outlook (NZE)、Energy Storage Outlookを基に作成。*2 Bloomberg NEF 2H 2023 LCOE Dataをもとに作成 *3 韓国蓄電池は、政府目標の2036年24.5GWを記載

Ⅲ. 国内外における事業開発の進捗



- 陸上風力3事業（計310MW）の着工に向けて、開発工程が進捗
- その他、以下3事業以外に、複数地点において風況調査を実施中

地域	事業略称	容量*1 (MW)	想定着工*2 (年)	想定 運転開始*2 (年)	開発ステイタス					
					風況観測	土地	環境影響 調査	送電 系統	許認可	オフテイク
北海道	非公開	80	2028	2031	1年以上	進捗中	「配慮書」 完了	進捗中	準備中	—
秋田県	由利本荘岩城	80	2029	2032	1年以上	進捗中	「配慮書」 完了	確保済	準備中	進捗中
青森県	東通村	150	2029	2034	1年以上	進捗中	「配慮書」 完了	進捗中	準備中	—
合計		310								

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

*2 各事業の「計画段階環境配慮書」に記載した時期であり、変更、遅延又は中止となる可能性がある

- 蓄電池3事業（計215MW）の今期中の最終投資意思決定（FID）に向けて、蓄電池メーカーやEPC、金融機関等との協議を進捗中
- 多数のパイプラインを保有し、来年度以降もオフテイク契約*3等の複数の事業モデルにより蓄電池事業の拡大を推進

地域	事業略称	想定送電端出力*1 (MW)	想定FID時期*2 (年)	想定着工時期*2 (年)	想定運転開始時期*2 (年)
北海道	苫小牧	90	2025(今期中)	2026	2028
北海道	白老	50	2025(今期中)	2026	2028
静岡県	森町陸実	75	2025(今期中)	2026	2028
合計		215			

*1 電力広域的運営推進機関公表の約定結果（2024年4月26日）記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値となっています。各設備容量とは数字が異なりますが、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される見込み

*2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

*3 供給者と購入者の間の、供給者が提供する予定の商品やサービスの全部または一部を 購入または販売するための取り決め。蓄電池事業においては運用権に関するオフテイク契約

- 以下の4事業（計585MW）を開発中
- 以下4事業以外の足元参画検討中の案件は約250MW

電源	地域	容量*1 (MW)	想定着工*2 (年)	想定 運転開始*2 (年)	開発ステイタス						
					風況観測	土地/ 海域	事業許可*4	環境影響 調査	送電系統	開発 許可	オフ テイク
陸上風力 (出資約48%)*3	江原道	68	2024	2027	1年以上	完了	完了	完了	確保済	完了	確保済
陸上風力	慶尚北道	70	2029	2031	1年以内	進捗中	進捗中	—	—	—	—
陸上風力	忠清南道	40	2029	2030	1年以内	進捗中	—	—	—	—	—
洋上風力 (出資約20%)*3	全羅南道	407	2032	2035	1年以内	進捗中	完了	進捗中	—	—	—
合計		585									

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある *2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある
 *3 他社が主導するマイノリティ投資 *4 Electricity Business License (EBL)

- 以下の3事業（計210MW）を開発中
- 以下3事業以外の足元参画検討中の案件は約350MW

電源	地域	容量*1 (MW)	想定着工*2 (年)	想定 運転開始*2 (年)	開発ステータス					
					風況観測	土地	事業許可*3	環境影響 調査	送電 系統	オフ テイク
陸上風力	バタンガス州	50	2026	2028	1年以上	進捗中	完了	準備中	進捗中	—
太陽光	西ネグロス州	90	2025	2026	—	完了	完了	準備中	進捗中	—
太陽光	西ネグロス州	70	2025	2026	—	完了	完了	準備中	進捗中	—
合計		210								

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある *2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

*3 エネルギー省と締結するサービス契約

- 弊社は、2023年12月にPathway Powerと締結した契約により、計1GWの案件に最大49%出資・参画する権利を有しており、重要資材の調達戦略等、共同事業開発に向けて協議中
 - 米国での蓄電池事業の開発ノウハウを獲得するため、2025年の年初に弊社社員が2名出向（予定）
- その他、複数の開発事業者と太陽光ハイブリッド及び蓄電池の複数案件（計約500MW）について具体的に協議中

開発サイト（イメージ）



Pathway Powerの開発パイプライン（弊社の事業参画対象）

広域系統運用機関	合計容量	事業種別
CAISO	約300MW	蓄電池
ERCOT	約1,000MW	蓄電池
MISO	約2,500MW	蓄電池/太陽光ハイブリッド
SPP	約500MW	蓄電池/太陽光ハイブリッド
合計	約4,300MW	

弊社が参画を検討中のPathway Powerの開発事業

電源	地域	容量*1 (MW)
蓄電池	米中西部	約100-200

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

● 2024年4月の資本業務提携の締結以降、4つの重点分野において両者間の協議を深める

陸上風力事業における協業

- 建設中の苓北・天草風力事業（54.6MW）のPPA締結に向けて協議中
- 上記以外に1件、開発中の国内陸上風力事業の共同事業化に向けて協議中

バイオマス事業における協業

- オペレーション・防災対応について、双方の発電所の知見を共有し、協業体制を構築中
- 緊急時に柔軟な燃料融通をするための燃料融通体制を構築中

系統用蓄電池事業における協業

- 新規に開発中の系統用蓄電池（30MW）において、PPAの締結に向けて協議中

太陽光フィジカルPPAにおける協業

- 新たなPPA（100MW）の締結に向けて協議中
- なお、資本業務提携の締結前である、2023年8月に締結したPPA（13MW）は全量を売電中

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

RENOVA